



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	102,301	△4.4	16,980	23.8	11,387	32.2
2021年3月期第3四半期	107,073	△1.8	13,707	△24.9	8,609	△27.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,238百万円 (△76.9%) 2021年3月期第3四半期 35,789百万円 (150.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	249.66	248.84
2021年3月期第3四半期	188.48	187.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,406,268	454,084	4.3
2021年3月期	9,706,533	453,845	4.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 449,083百万円 2021年3月期 434,673百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—	60.00	—		
2022年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	23.4	14,000	29.6	308.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P. 7「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	45,942,978 株	2021年3月期	45,942,978 株
2022年3月期3Q	538,897 株	2021年3月期	236,005 株
2022年3月期3Q	45,613,333 株	2021年3月期3Q	45,680,029 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(企業結合等関係)	P. 8

※2022年3月期 第3四半期決算説明資料

1.【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等により前年同期比 47 億 72 百万円減少し、1,023 億 1 百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比 80 億 46 百万円減少し、853 億 20 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 32 億 73 百万円増加し、169 億 80 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 27 億 77 百万円増加し、113 億 87 百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 6,997 億円増加し、10 兆 4,062 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 2 億円増加し、4,540 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比 646 億円増加し、8 兆 1,780 億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比 782 億円増加し、1,551 億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比 1,433 億円増加し、5 兆 808 億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比 1,037 億円増加し、2 兆 5,548 億円となりました。

(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2021年5月14日に公表した数値から修正をしており、経常利益は 216 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 140 億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,055,703	2,484,876
買入金銭債権	13,080	12,481
商品有価証券	3,234	3,048
有価証券	2,451,146	2,554,856
貸出金	4,937,462	5,080,838
外国為替	16,802	16,648
その他資産	147,069	176,884
有形固定資産	57,864	57,181
無形固定資産	17,246	14,584
退職給付に係る資産	11,584	12,412
繰延税金資産	1,167	1,222
支払承諾見返	18,614	18,522
貸倒引当金	△24,443	△27,288
資産の部合計	9,706,533	10,406,268
負債の部		
預金	8,113,424	8,178,069
譲渡性預金	76,876	155,151
売現先勘定	111,132	70,559
債券貸借取引受入担保金	188,425	259,319
借入金	663,603	1,174,357
外国為替	186	191
信託勘定借	202	333
その他負債	62,599	81,129
賞与引当金	2,682	125
役員賞与引当金	127	—
株式報酬引当金	—	503
退職給付に係る負債	694	662
役員退職慰労引当金	41	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,831	1,515
システム解約損失引当金	12	—
偶発損失引当金	1,401	1,473
特別法上の引当金	15	16
繰延税金負債	5,646	5,055
再評価に係る繰延税金負債	5,169	5,163
支払承諾	18,614	18,522
負債の部合計	9,252,687	9,952,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,665	98,865
利益剰余金	271,627	277,417
自己株式	△808	△1,565
株主資本合計	388,485	404,717
その他有価証券評価差額金	39,948	39,076
繰延ヘッジ損益	△4,452	△5,152
土地再評価差額金	6,266	6,252
退職給付に係る調整累計額	4,426	4,189
その他の包括利益累計額合計	46,188	44,365
新株予約権	692	—
非支配株主持分	18,479	5,000
純資産の部合計	453,845	454,084
負債及び純資産の部合計	9,706,533	10,406,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	107,073	102,301
資金運用収益	48,992	47,845
(うち貸出金利息)	34,718	34,334
(うち有価証券利息配当金)	13,833	12,788
信託報酬	1	2
役務取引等収益	20,446	21,224
その他業務収益	24,889	25,361
その他経常収益	12,744	7,867
経常費用	93,366	85,320
資金調達費用	2,487	1,726
(うち預金利息)	592	376
役務取引等費用	6,588	6,307
その他業務費用	20,406	18,615
営業経費	53,835	48,998
その他経常費用	10,049	9,672
経常利益	13,707	16,980
特別利益	0	418
固定資産処分益	0	—
新株予約権戻入益	—	418
特別損失	156	547
固定資産処分損	136	46
減損損失	19	73
金融商品取引責任準備金繰入額	0	1
株式報酬引当金繰入額	—	427
税金等調整前四半期純利益	13,551	16,852
法人税、住民税及び事業税	4,975	4,938
法人税等調整額	△512	208
法人税等合計	4,462	5,146
四半期純利益	9,088	11,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	478	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,609	11,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	9,088	11,705
その他の包括利益	26,700	△3,466
その他有価証券評価差額金	18,426	△2,530
繰延ヘッジ損益	6,241	△700
退職給付に係る調整額	2,032	△236
四半期包括利益	35,789	8,238
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,096	9,579
非支配株主に係る四半期包括利益	692	△1,340

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

＜収益認識に関する会計基準等の適用＞

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

＜時価の算定に関する会計基準＞

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が121百万円減少、その他資産が32百万円増加、その他負債が207百万円増加、繰延税金資産が53百万円増加、1株当たり純資産が2円66銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、地震デリバティブについては、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取得価額をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、第1四半期連結会計期間末よりコスト・アプローチを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

＜新型コロナウイルス感染症の影響＞

国内における新型コロナウイルス感染症の感染者数は、オミクロン株の感染拡大の影響をうけ2022年1月以降急増しており、当社グループの主要な営業基盤である新潟県内においても「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、社会経済活動への影響は今後も一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としているほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

＜信託を活用した株式報酬制度の導入＞

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度の導入は、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードや、2021年3月に施行された改正会社法の趣旨を踏まえ、対象取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社グループの経営理念の実践や中期経営計画の実現による持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させることを目的としています。

本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。

信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの当社株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において1,083百万円、398千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

（企業結合等関係）

＜共通支配下の取引等＞

当社は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である第四リース株式会社、株式会社ホクギン経済研究所の株式を、完全子会社である株式会社第四北越銀行からの現物配当及び非支配株主からの株式取得により、当社グループ内の持分比率を100%に引き上げ、当社の完全子会社としております。

また同日付で当社の連結子会社であるだいし経営コンサルティング株式会社の株式を、完全子会社である株式会社第四北越銀行及び第四リース株式会社からの現物配当により取得し、当社の完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四リース株式会社	リース業
株式会社ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供業務
だいし経営コンサルティング株式会社	ベンチャーキャピタル・コンサルティング業務

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
第四リース株式会社	第四北越リース株式会社
株式会社ホクギン経済研究所	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
だいし経営コンサルティング株式会社	第四北越キャピタルパートナーズ株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 当社による子会社株式の取得

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四リース株式会社	リース業
株式会社ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究・情報提供業務

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
第四リース株式会社	第四北越リース株式会社
株式会社ホクギン経済研究所	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

①第四リース株式会社

取得の対価	現金預け金	2,309 百万円
取得原価		2,309 百万円

②株式会社ホクギン経済研究所

取得の対価	現金預け金	42 百万円
取得原価		42 百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

11,257 百万円